

決算・経営概況説明会補足資料

	2020年3月期 2019年4月～2020年3月	2021年3月期 2020年4月～2021年3月	2022年3月期 2022年4月～2022年3月	2023年3月期 2022年4月～2023年3月	2024年3月期 2023年4月～2024年3月	2025年3月期(予想) 2024年4月～2025年3月
業績	売上高 98,808 営業利益 5,581 経常利益 5,670 当期純利益 3,064 総資産 91,868 純資産 57,586	売上高 88,224 営業利益 5,313 経常利益 5,652 当期純利益 3,234 総資産 95,208 純資産 61,076	売上高 109,923 営業利益 6,292 経常利益 6,889 当期純利益 3,941 総資産 102,641 純資産 65,448	売上高 123,497 営業利益 7,506 経常利益 7,964 当期純利益 4,557 総資産 112,002 純資産 72,165	売上高 125,739 営業利益 8,775 経常利益 9,544 当期純利益 6,880 総資産 115,650 純資産 74,017	売上高 130,000 営業利益 10,000 経常利益 10,000 当期純利益 5,600
ROS:売上高営業利益率 ROA:総資産経常利益率 ROE:自己資本純利益率	ROS 5.6% ROA 6.1% ROE 6.2%	ROS 6.0% ROA 6.0% ROE 6.3%	ROS 5.7% ROA 7.0% ROE 7.1%	ROS 6.1% ROA 7.4% ROE 7.5%	ROS 7.0% ROA 8.4% ROE 10.8%	ROS 7.7% ROA - ROE 8.6%
業績	売上高 41,655 営業利益 1,869 経常利益 3,687 当期純利益 1,778 総資産 60,533 純資産 44,438	売上高 35,516 営業利益 1,466 経常利益 3,188 当期純利益 2,652 総資産 65,739 純資産 48,140	売上高 43,578 営業利益 2,567 経常利益 4,260 当期純利益 3,615 総資産 71,698 純資産 50,805	売上高 57,080 営業利益 3,179 経常利益 5,332 当期純利益 4,232 総資産 76,493 純資産 54,469	売上高 61,031 営業利益 4,048 経常利益 6,709 当期純利益 6,640 総資産 78,494 純資産 53,793	売上高 64,000 営業利益 - 経常利益 6,600 当期純利益 5,200
個別	輸出売上 1,905 比率 4.6%	輸出売上 1,576 比率 4.4%	輸出売上 2,433 比率 5.6%	輸出売上 2,582 比率 4.5%	輸出売上 5,859 比率 9.6%	輸出売上 5,877 比率 9.2%
事業環境	国内 自動車業界は、消費税増税による購買意欲の低下に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う客足鈍化。建材業界は、住宅着工件数が減少。家電業界は、白物家電の消費税増税前駆け込み需要による反動減と暖冬による影響等で前年度を下回る。設備投資や個人消費は、前半緩やかな回復傾向も、後半になり落ち込み。	国内 新型コロナウイルス感染症の影響から輸出、生産、設備投資等を中心に持ち直してきたものの、緊急事態宣言再発出により個人消費が弱含みに転じ、依然として厳しい環境が続く。住宅市場では新設住宅着工件数が減少。自動車市場、家電市場は回復が見られる。	国内 一部の個人消費等において弱さがみられるも、持ち直しの動きが続く。建材市場は住宅着工件数が前年比増加で推移。自動車市場は部品供給問題等による減産の影響を受ける。家電市場は弱い動きに留まる。	国内 企業の生産活動の一部に弱さがみられたものの、個人消費が緩やかに持ち直しており、総じて持ち直しの動きとなった。建材市場は住宅着工件数が弱含みで推移。自動車市場は自動車生産台数がグローバルで回復。家電市場は堅調に推移。	国内 個人消費等で足踏みがみられたものの、継続する雇用・所得環境の改善、企業収益の持ち直しにより、総じて緩やかな回復の動きとなった。建材市場は低調な推移。自動車市場は自動車生産台数がグローバルで増加。	国内 (上期概況) 雇用・所得環境が改善するなかで、自動車関連を中心に個人消費が持ち直しの動きとなり、企業収益の改善も見られ、緩やかな回復基調。
米国	製造業の弱含みが続く。	新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、経済対策もあり回復の動きが見られる。	経済活動の段階的再開や景気対策効果により回復基調。	高インフレ・高金利下でも景気の底堅さが続いたが、景気は徐々に後退。慢性的な人手不足が継続。	底堅い雇用・所得環境に支えられ個人消費や設備投資が堅調に推移。	(上期概況) 個人消費や設備投資が堅調に推移。
アジア	米中貿易摩擦の影響を受け景気減速が続く。	新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、中国では景気が緩やかに回復。	一部の地域で感染再拡大の影響による改善の動きの鈍化がみられたものの、経済活動の段階的再開や景気対策効果により、総じて回復基調。	感染症再拡大により一部地域で足踏みがみられたものの、徐々に回復し、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続く。中国はゼロコロナ政策で景気抑制が続いたが、12月のゼロコロナ解除で景気は底打ち。	中国における不動産市場の停滞による中国経済減速の影響もあり、先行き不透明な状況が続く。	(上期概況) 中国経済の先行き懸念など不透明な状況が続く。
売上	【トランスポートーション】 国内では、自動車市場が低調に推移し減収。海外では、ASEANでの自動車市場のコンパウンド販売が堅調も、北米、中国、インド国では市況低迷の影響を受け減収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場のチューブ・ホース用コンパウンド販売が堅調。食品包材市場ではラップ製品の拡販が進み増収。海外では、医療市場が堅調に推移するも、ASEAN、北米における生活資材市場でのコンパウンド販売及び中国でのラップ販売が減少し減収。 【エレクトロニクス】 国内では、エネルギー及び情報通信市場のコンパウンド、光学分野でのフィルム大型案件の売上が前年を下回り減収。海外では、中国の情報通信市場の景気減速によるコンパウンド販売減も、北米におけるエネルギー市場コンパウンド販売増により増収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、非住宅市場でのインテリアフィルム新意匠採用等により販売増。また、昨年子会社化したデザイン会社の売上寄与により増収。海外では、北米の建築資材市場向けコンパウンド、欧州及び中国でのインテリアフィルムの販売が減速し減収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車市場が下期より回復するも、前年の水準には至らず減収。海外では、中国の自動車市場は早期回復し、北米・ASEAN・インド国も7月以降回復基調に転じるも、前年の水準には至らず減収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場のメディア・サイン用フィルムの販売が減少するもリネガード及び食品包材市場の業務用ラップ拡販が進み増収。海外では、ASEANでの生活資材、医療市場で販売が増加し増収。 【エレクトロニクス】 国内では、リネガード販売の深耕が進むも、エネルギー市場での販売が前年を下回り減収。海外では、北米、タイ国での販売が増加も、インドネシア国のエネルギー市場向け販売が低迷し減収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、低迷していた住宅、非住宅市場の販売が下期から増加するも、前年の水準には至らず減収。海外では、タイ国でのコンパウンド販売が増加し増収。	【トランスポートーション】 国内では、半導体不足等による減産の影響も、エラストマーコンパウンドの拡販が進み全体として増収。自動車市場回復により、コンパウンド販売が増加し増収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材市場の塩ビコンパウンド、メディア・サイン用フィルム及び食品包材市場の業務用ラップ拡販が進み増収。海外では、米国・ASEANで生活資材市場向け塩ビコンパウンドの拡販が進み増収。 【エレクトロニクス】 国内では、エネルギー・情報通信市場の塩ビコンパウンドの拡販が進み増収。海外では、塩ビコンパウンドの販売がグローバルで増加し増収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、住宅・非住宅市場へのコンパウンド・フィルムの拡販が進み増収。海外では、米国の景気回復により好調に推移した住宅市場へのコンパウンド・フィルムの販売が増加し増収。	【トランスポートーション】 自動車生産は国内・海外で回復し、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり増収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、医療市場向けエラストマーコンパウンドの拡販により増収。海外では、ASEANでの医療用塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【エレクトロニクス】 国内では、電力・産業向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。海外では、米国、ASEAN及び中国での塩ビコンパウンドの販売増加に加え、車載用遮熱フィルムの拡販を進み増収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、住宅市場は横ばいで推移したものの、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり、住宅市場・非住宅市場向けコンパウンドを中心に増収。海外では、米国のコンパウンド及びフィルムの販売が増加し増収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車市場が回復し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が増加し増収。海外では、中国市場における日系自動車生産が減少したものの、北米・インドの日系自動車生産の回復により販売が増加し増収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が減少したものの、生活ラップ製品及び生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が増加し増収。海外では、タイでの生活資材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。 【エレクトロニクス】 国内では、工作機械電線向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、半導体市場向けダイシングフィルム等の機能性フィルムの拡販が進み増収。海外では、インドネシアでの塩ビコンパウンドの販売が増加したものの、米国及び中国市場での塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、非住宅市場向けフィルム及び政府の「住宅省エネ2023キャンペーン」により樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。海外では、米国の建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。	【トランスポートーション】 国内では、自動車生産は横ばいであったものの、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売増加・高騰した原材料の価格転嫁が進み増収。海外では、ASEAN市場における日系自動車生産減少に伴い販売が減少するも北米の日系自動車生産増加・高騰した原材料の価格転嫁が進み増収。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 国内では、生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、小巻ラップ製品及び生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が増加し増収。海外では、主にタイ国、米国での生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【エレクトロニクス】 国内では、電力・産業用電線向けコンパウンドの販売が増加したものの、機能性フィルムの販売が減少し減収。海外では、米国・ASEAN市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収。 【ビルディング&コンストラクション】 国内では、樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売減少及び建材市場の低迷による塩ビコンパウンドと建材向けフィルム販売の減少により減収。海外では、米国の建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収。
地域ごとの連結売上高(百万円)	日本 56,388 57.1% アジア 29,589 29.9% 北米 12,436 12.6% その他 396 0.4% 計 98,808 100.0%	日本 50,561 57.3% アジア 26,075 29.6% 北米 11,272 12.8% その他 317 0.3% 計 88,224 100.0%	日本 57,425 52.2% アジア 35,633 32.4% 北米 16,319 14.8% その他 547 0.5% 計 109,923 100.0%	日本 60,072 48.6% アジア 41,838 33.9% 北米 21,104 17.1% その他 483 0.4% 計 123,497 100.0%	日本 63,059 50.2% アジア 43,028 34.2% 北米 19,266 15.3% その他 386 0.3% 計 125,739 100.0%	日本 30,612 48.3% アジア 21,430 33.8% 北米 11,164 17.6% その他 185 0.3% 計(上期実績) 63,392 100.0%
利益	【トランスポートーション】 国内、ASEANでの設備投資等によるコスト増により減益。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 生産性向上の寄与もあり増益。 【エレクトロニクス】 光学分野での販売数量減により減益。 【ビルディング&コンストラクション】 国内での高付加価値品の販売増により増益。	【トランスポートーション】 市況の回復は見られるも、販売数量減少により減益。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 医療、食品包材市場での販売増加により増益。 【エレクトロニクス】 抗ウイルスフィルムの販売増加により増益。 【ビルディング&コンストラクション】 国内の販売低迷により減益。	【トランスポートーション】 国内販売増加により増益。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。 【エレクトロニクス】 国内外での塩ビコンパウンドの販売増加により増益。 【ビルディング&コンストラクション】 国内外での販売増加により黒字化。	【トランスポートーション】 国内・海外での販売増加により増益。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 原材料価格高騰により減益。 【エレクトロニクス】 国内・海外での販売増加により増益。 【ビルディング&コンストラクション】 国内のフィルム販売が減少したことにより減益。	【トランスポートーション】 中国の日系自動車生産低下に伴う販売の減少、高騰した一部原材料の価格転嫁遅れが影響し減益。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 生活資材向け塩ビコンパウンド及び小巻ラップ販売増により増益。 【エレクトロニクス】 インドネシアの塩ビコンパウンド販売増と機能性フィルム拡販により増益。 【ビルディング&コンストラクション】 海外の建材市場向け塩ビコンパウンド販売が減少し、国内の非住宅市場向けフィルム及び樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売が増加したが前期並み。	【トランスポートーション】 国内のエラストマーコンパウンドの新規拡販と国内外の販売価格適正化により増益。 【デイリーライフ&ヘルスケア】 小巻ラップ製品及び海外での生活資材・医療向け塩ビコンパウンドの販売増加により増益。 【エレクトロニクス】 機能性フィルムの販売減少により減益。 【ビルディング&コンストラクション】 国内の塩ビコンパウンドの販売減少により減益。
設備投資(百万円)	コンパウンド 1,602 フィルム 1,310 食品包材 210 その他 661 計 3,785	コンパウンド 1,651 フィルム 490 食品包材 263 その他 1,274 計 3,680	コンパウンド 895 フィルム 421 食品包材 291 その他 893 計 2,500	コンパウンド 2,053 フィルム 385 食品包材 225 その他 1,247 計 3,910	コンパウンド 2,378 フィルム 372 食品包材 274 その他 1,108 計 4,132	コンパウンド 5,800 フィルム 400 食品包材 500 その他 1,700 計 8,400 ※メンテナンス含む
研究開発費	1,448 百万円	1,440 百万円	1,566 百万円	1,631 百万円	1,893 百万円	2,010 百万円
特記事項	3か年中期経営計画1年目。 国内エラストマー設備増設稼働。 研究開発センター(蒲田)増設着工。 自己株式2,000千株の消却を実施。 自己株式の取得を実施。 自動車窓ガラス用遮熱フィルム「ICE-4」の事業譲受。 転換社債型新株予約権付社債3,545百万円転換及び、455百万円の償還。	3か年中期経営計画2年目。 研究開発センター(蒲田)増設完了。 自己株式2,000千株の消却を実施。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.はSCG Chemicals Co.,Ltd.のタイ国内における塩ビコンパウンド事業を一本化。 「ACS樹脂」資産譲受。 100%連結子会社 リケンファブロ株の合併を決定。	3か年中期経営計画3年目。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設決定。 RIKEN VIETNAM CO., LTD.増設決定。 100%連結子会社 リケンファブロ株を吸収合併。 (合併日: 2022年1月1日) 「ACS樹脂」資産譲受。 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」選択。 (移行日: 2022年4月4日)	3か年中期経営計画1年目。 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION増設決定。 東京証券取引所新市場区分「プライム市場」移行。 (移行日: 2022年4月4日) TCFD提言に基づく開示を実施。 100%連結子会社 リケンテクノスインターナショナル株を吸収合併を決定。	3か年中期経営計画2年目。 三重工場エラストマー生産設備増設決定。 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.増設稼働。 自己株式の取得を決定、実施。 サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を特定。 統合報告書発刊。 100%連結子会社 リケンテクノスインターナショナル株を吸収合併。 (合併日: 2023年4月1日)	3か年中期経営計画3年目。 RIKEN VIETNAM CO., LTD.増設稼働。 自己株式の取得を決定、実施。

連結業績の推移

単位:百万円、%、人

	期 自 至	91期	92期	93期	94期	95期
		2019/4/1 2020/3/31	2020/4/1 2021/3/31	2021/4/1 2022/3/31	2022/4/1 2023/3/31	2023/4/1 2024/3/31
収益性	売上高	98,808	88,224	109,923	123,497	125,739
	営業利益	5,581	5,313	6,292	7,506	8,775
	売上高営業利益率(ROS)	5.6	6.0	5.7	6.1	7.0
	経常利益	5,670	5,652	6,889	7,964	9,544
	売上高経常利益率	5.7	6.4	6.3	6.4	7.6
	当期純利益	3,064	3,234	3,941	4,558	6,880
	当期純利益率	3.1	3.7	3.6	3.7	5.5
	1株当り純利益	48.11	51.22	62.47	72.11	114.24
安全性	純資産額	57,586	61,076	65,448	72,165	74,017
	総資産額	91,868	95,208	102,641	112,002	115,650
	自己資本	49,710	53,741	57,762	63,196	64,440
	1株当り純資産	788.77	852.51	914.83	999.00	1,171.61
	自己資本比率	54.1	56.4	56.3	56.4	55.7
	流動比率	199.9	205.0	207.3	211.6	202.7
	固定長期適合率	64.3	62.9	59.0	58.3	62.0
	インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.7	67.0	40.1	53.2	38.0
効率性	総資産経常利益率(ROA)	6.1	6.0	7.0	7.4	8.4
	自己資本当期純利益率(ROE)	6.2	6.3	7.1	7.5	10.8
キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー	8,805	9,387	4,572	8,524	10,753
	投資キャッシュフロー	△ 2,525	△ 3,002	△ 2,438	△ 3,955	△ 1,668
	財務キャッシュフロー	△ 5,480	△ 2,796	△ 2,946	△ 2,335	△ 11,120
	現金同等物期末残高	17,812	21,080	20,677	23,454	21,852
株価	期末株価	385	516	457	589	1,004
	PER	8.0	10.1	7.3	8.2	8.8
	PBR	0.49	0.61	0.50	0.59	0.86
配当	1株当り配当金	16.00	16.00	19.00	25.00	32.00
	配当性向(連結)	33.3	31.2	30.4	34.7	28.0
	純資産配当率(連結)	2.1	1.9	2.2	2.2	2.2
その他	設備投資額	3,785	3,680	2,500	3,910	4,132
	減価償却費(のれん除く)	3,880	3,713	3,506	3,598	3,778
	研究開発費	1,448	1,440	1,566	1,631	1,893
	従業員数	1,944	1,894	1,884	1,895	1,904

設備投資額内訳

	91期	92期	93期	94期	95期
コンパウンド	1,602	1,651	895	2,053	2,378
フィルム	1,310	490	421	385	372
食品包材	211	263	291	225	274
その他	661	1,274	893	1,247	1,108

セグメント別売上高の推移

単位:百万円

期 年期	91期 2020.3	92期 2021.3	93期 2022.3	94期 2023.3	95期 2024.3
トランスポートーション	29,758	24,310	32,457	38,090	40,004
デイリーライフ&ヘルスケア	24,308	25,037	30,688	33,492	34,055
エレクトロニクス	20,883	17,430	21,493	24,626	25,022
ビルディング&コンストラクション	23,290	21,033	25,154	27,186	26,601
その他	567	412	129	102	55
連結売上高	98,808	88,224	109,923	123,497	125,739

単位:%

期 年期	91期 2020.3	92期 2021.3	93期 2022.3	94期 2023.3	95期 2024.3
トランスポートーション	30.1	27.5	29.5	30.8	31.8
デイリーライフ&ヘルスケア	24.6	28.4	27.9	27.1	27.1
エレクトロニクス	21.1	19.8	19.6	19.9	19.9
ビルディング&コンストラクション	23.6	23.8	22.9	22.0	21.2
その他	0.6	0.5	0.1	0.1	0.0
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

